

# 住民票 法人 記載例

伊勢崎市長 様

## 住民票・戸籍・印鑑登録証明書等交付請求書

令和 7 年 9 月 2 6 日

請求者 <small>法人等が請求する場合は氏名欄に代表者印等を押印してください。</small>	住所 Address	伊勢崎市 前橋市本町二丁目1番12号	
	フリガナ	東京ローン (株)	Tel
	氏名 Name	群馬支店長 赤城太郎	027 (234)56**
窓口に来た方 <small>代理人や法人等の従業員が請求する場合にご記入ください。</small>	住所 Address	<input type="checkbox"/> 請求者住所と同じ 高崎市高松町3番25号	
	氏名 Name	<input type="checkbox"/> 請求者と同じ 様名 洋子	Tel 027 (345)67**

☆請求書は、自署または記名押印（朱肉を使うもの）が必要です。

印鑑登録 証明書	登録番号 Card-number	生年月日 Date of Birth	大・昭・平・西暦 年 月 日	請求通数	通
<input type="checkbox"/> 印鑑条例12条2項によるマイナンバーカード確認（本人請求のみ）					

住民票の 写し等 必要となる 住民票の 写し等 が 必要になる 住所 使いみち	住所 Address	<input type="checkbox"/> 請求者住所と同じ <input checked="" type="checkbox"/> 伊勢崎市 今泉町二丁目410番地2	記載項目 を選択	共通 続柄 <input type="checkbox"/> のせる <input checked="" type="checkbox"/> のせない
	フリガナ	イセサキ タロウ		個人番号 <input type="checkbox"/> のせる <input checked="" type="checkbox"/> のせない
	氏名 Name	<input checked="" type="checkbox"/> 請求者と同じ 伊勢崎 太郎		[ 全員・一部 ( ) ]
	生年月日 Date of Birth	大・昭・平 令 2 年 3 月 2 1 日 西暦		日本人住民のみ 本籍・筆頭者 <input type="checkbox"/> のせる <input checked="" type="checkbox"/> のせない
	請求者との関係	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 同世帯 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 債務者 )		外国人住民のみ 国籍・地域 <input type="checkbox"/> のせる <input type="checkbox"/> のせない
必要になる住所	<input checked="" type="checkbox"/> 現住所のみ <input type="checkbox"/> 伊勢崎市	30条45区分等 <input type="checkbox"/> のせる <input type="checkbox"/> のせない		
使いみち	<input type="checkbox"/> 運転免許 <input type="checkbox"/> 年金 <input type="checkbox"/> 登記 <input type="checkbox"/> 車の登録・廃車 <input type="checkbox"/> 相続			
	RO.O.Oに消費貸借契約。債務者に請求書を送付したが宛先不明で返送されたため住所確認 権利・義務 / 国等提出 / 正当な理由			
	住民票 請求通数			
	区分	世帯全員	世帯一部	
	住民票	通	通	
	除票		通	
	記載事項	通	通	

- 請求者である法人の所在地、名称及び代表者氏名を記入（ゴム印可）。代表者は、支社長、支店長、営業所長等でもかまいません。郵送請求の場合は、返送先所在地をご記入ください。
- 代表者印を押印  
※ 代理権限確認書類として、委任状を用いる場合は請求者と委任状の委任者が一致していることを確認してください。

- 来庁者（事務担当者）の個人の住所、氏名等を記入。自署または記名押印をしてください。
- 請求者の委任状または社員証が必要になります。また、本人確認書類（免許証やマイナンバーカード等）が必要になります。

- 対象者の住所及び氏名を記入。生年月日がわかれば記入する。
- 外国籍の方については、本名（アルファベット）または通称名で記入をしてください。本名または通称名が住民票と一致しない場合は、対象者を特定できないため住民票の交付はできません。

- 第三者請求の場合は原則、続柄、本籍・筆頭者、国籍・地域、30条45区分等（在留資格や在留期間等）は省略して交付しています。
- 本籍・筆頭者の記載のある住民票が必要な場合は、必要となる根拠書類等の添付をしてください。

- 「使いみち」の欄に使用目的を具体的に記入してください。自己の権利行使または義務履行のために住民票を取得する必要がある場合は、権利または義務の発生原因と内容、理由を記入ください。

例1：令和〇〇年〇〇月〇〇日に消費貸借契約。債務者に請求書を送付したが宛先不明で返送されたため住所確認し、請求書を再送する。

例2：令和〇〇年〇〇月〇〇日に生命保険契約。契約者に保険内容に関する重要な案内を送付したが、宛先不明で返送された。保険会社としての通知義務を果たすため、契約者の住所を確認して通知を送付する。

- 原則現住所が載る住民票の交付となります。
- 住民票に載せてほしい住所がある場合は、「使いみち」の欄に必要となる理由を記載の上、必要となる根拠書類等を添付してください。  
なお、住民票1枚に記載されず、複数枚になることで料金も複数分になることがありますので、ご了承ください。

- 契約書等の疎明資料の添付が必要になります。
- 請求者の社名が契約書の社名と異なる場合は、その履歴事項の書類が必要になります。また、債権譲渡をしている場合は、その契約書が必要になります。
- インターネット申込等の契約や契約書の写しを添付できない場合は、債権情報等の資料に「契約内容に相違なし」等を明記し、請求者欄と同様の記名押印をしてください。